

2025年2月19日

社会全体における「価格転嫁の商習慣」の定着に向けて ～構造的な賃上げによる成長型経済の実現へ～

一般社団法人九州経済連合会	会 長	倉富 純男
九州商工会議所連合会	会 長	谷川 浩道
九州経済同友会	代表委員	青柳 俊彦
九州経済同友会	代表委員	岩元 文雄
九州経営者協会	会 長	倉富 純男

九州経済は、民間企業設備投資が高水準で推移しており、輸出やインバウンドも好調であることなどから、堅調な成長が持続している。特に、2025年度は半導体関連の大型設備投資が生産に結びつき、加えて、物価上昇の緩和と賃金の増加により民間消費も成長することが予測されており、九州の経済成長率は全国の成長率を上回る見通しである。

一方で、わが国経済は、円安やコスト増を背景とした物価上昇や人手不足等の課題に引き続き直面している。

今後、成長と分配の好循環を九州全域の幅広い業種において実現するためには、DXによる生産性向上や省力化など自己変革に挑戦し、サプライチェーン全体で付加価値向上を図るとともに、全従業員数の約8割を雇用する中小企業での賃上げが不可欠である。また、中小企業の賃上げにあたっては深刻な人手不足や円安等に伴うコスト増などに打ち克てるよう、適正価格の取引の実現により、賃上げの原資を持続的に確保できるかが鍵となる。

しかし、九州においては、価格転嫁は「緒についたばかり」である。特に、大多数の中小企業は、労務費、エネルギーコスト、原材料費の価格転嫁が進んでおらず大変厳しい状況に置かれている。

こうした中、我々九州経済4団体は、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会3団体による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて」を踏まえ、昨年2月、構造的な賃上げに関する共同宣言を行った。①「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守徹底、②「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と宣言への参画、③適正価格での最終消費者への提供について社会全体の理解をより一層促進することなど、会員企業をはじめ、九州各県へ広く呼びかけたところである。

本年も、我々九州経済4団体は、構造的な賃上げによる成長型経済の実現及び社会全体における「価格転嫁の商習慣」の定着に向けて、結束して取り組んでいくことをここに宣言する。

具体的には

- ① 経営者自らが先頭に立った、取引適正化への取り組み強化（「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と宣言への参画）
- ② 労務費、エネルギーコスト、原材料費の価格転嫁の推進
- ③ 「価格転嫁の商習慣」の定着による社会全体の付加価値の向上

について会員企業に広く呼び掛ける。加えて、自治体に対し自らの取引における適正化を働きかけ、九州の官民が一体となって推進していく。

以上